

貸借対照表

(平成16年7月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	736,762	流動負債	245,506
現金及び預金	396,448	買掛金	39,383
売掛金	124,382	短期借入金	96,000
有価証券	380	一年以内償還予定社債	30,000
商品	49,500	未払金	32,564
仕掛品	18,471	未払費用	7,822
貯蔵品	317	未払法人税等	620
前払費用	10,120	賞与引当金	20,531
立替金	4,236	新株予約権	125
仮払税金	130,282	預り金	8,274
その他	3,266	その他	10,185
貸倒引当金	645	固定負債	176,715
固定資産	181,023	社債	70,000
有形固定資産	40,186	長期借入金	101,000
建物	20,897	預り敷金	5,715
車両運搬具	2,410		
工具器具備品	7,921	負債合計	422,221
土地	8,956	資本の部	
無形固定資産	565	資本金	268,975
電話加入権	524	資本剰余金	310,175
ソフトウェア	40	資本準備金	310,175
投資その他の資産	140,271	利益剰余金	82,065
投資有価証券	42,968	当期末処理損失	82,065
子会社株式	41,700	株式等評価差額金	1,520
長期貸付金	10,000		
長期前払費用	1,211	資本合計	495,564
その他	44,391	負債・資本合計	917,786
資産合計	917,786		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成15年8月1日から
平成16年7月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収入		734,202
売上高		
営業費用	594,358	
売上原価		
販売費及び一般管理費	245,222	839,580
営業損失		105,377
営業外損益		
営業外収入		
受取利息	2,690	
助成金等収入	3,941	
その他の収入	7,228	13,861
営業外費用		
支払利息	5,118	
社債利息	205	
新株発行費	64	
社債発行費償却	2,000	
支払手数料	22,651	
その他の損失	5,152	35,192
経常損失		126,708
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	1,896	1,896
税引前当期純損失		128,605
法人税、住民税及び事業税	1,420	
法人税等調整額	7,881	8,575
当期純損失		137,907
前期繰越利益		55,842
当期未処理損失		82,065

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(現金基準による会計処理について)

当社のS Iビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、取引先との受注等の関係証憑が存在し、当社がプロジェクトマネージャーを選任していながら、実際には当社の従業員がそのプロジェクトに全く従事していない案件が存在しており、しかもその取引実態が解明できないものも存在することが、社内および取引先の関係者にヒアリング等による調査を実施した結果、判明いたしました。このため、本来、収益は実現主義、対応する費用は発生主義で認識すべきところ、これらの案件については、費用収益の対応関係、認識時期等の取引実態が解明できないため、やむを得ず、取引先および外注先との資金取引とみなし、取引先からの現金の入金時および外注先への現金の支出時に取引を認識することとし、各々の合計金額を相殺し、その差額を営業外費用(支払手数料)に計上しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直
入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品.....個別法による原価法

(2) 仕掛品.....個別法による原価法

(3) 貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法.....特例処理の条件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段:金利スワップ取引 ヘッジ対象:借入金の利息

(2) ヘッジ方針.....借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する債権債務

(1) 子会社に対する短期金銭債権 4,579 千円

(2) 子会社に対する長期金銭債権 10,000 千円

(3) 子会社に対する短期金銭債務 8,764 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,946 千円

3. 車両運搬具については割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は3,144千円であります。また、貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてパソコン機器等があります。

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高 外 注 費 8,517 千円

営業取引以外の取引高 435 千円

2. 1株当たり当期純損失 10,123 円 91 銭